

中部国際空港(株)

<https://www.centrair.jp/corporate/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、中部国際空港の基本施設(滑走路、エプロン等)、航空保安施設等の設置及び管理を行うものである。
(参考)財政投融資対象外の主な事業としては、中部国際空港の機能利便施設(航空旅客・貨物取扱施設、事務所・店舗、送迎・見学者施設等)の設置及び管理がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
173	1,427

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△127	△84	+42
3.出資金等の機会費用分	△375	△256	+119
1~3 合計=政策コスト(A)	△502	△341	+161
分析期間(年)	16年	15年	△1年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△502	△341	+161
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	32	14	△18
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△534	△355	+179
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△127	△84	+42
剰余金等の機会費用分	△407	△271	+136
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

		元年度	2年度	単純増減
政策コスト	単純比較(調整前)	△502	△341	+161
	経年比較(調整後)	△428	△314	+113

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・旅客数増に対応するための新規設備投資によるコスト増(+120億円)
- ・事業見直しに伴う経費増によるコスト増(+25億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・航空系料金の新設(PSSC)による収益増加に伴うコスト減(△32億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			-	+4	+58
△341	△280	+61	-	+4	+58

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 中部国際空港の整備事業のうち、空港施設の建設等の政府保証債対象事業を試算の対象としており、日本政策投資銀行の融資対象事業は含まれていない。
- ② 分析期間は、政府保証債の償還が完了するまでの15年間としている。
- ③ 業務収入については、平成19年6月に国土交通省交通政策審議会において示された需要予測をもとに、最近の状況を加味して推計している。

年 度	(実績)			(見込み)	(計画)	(試算前提)			
	28	29	30	元	2	3	4	5	6
営業収入(億円)	541	584	636	688	715	716	724	729	728
発着回数(万回)	10.1	10.1	10.3	11.7	12.2	12.5	12.8	13.0	13.0

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

中部国際空港の整備事業は、大都市圏の国際拠点空港を緊急に整備し、国際・国内の航空ネットワークの充実を通じて我が国経済社会の発展に資する公共性の高い事業であることから、建設期間中、各年度の事業費の一部に充当するため、自動車安全特別会計から出資金及び無利子借入金を受け入れている。

(仕組み)

出資金 事業費×13.3%×2/5
無利子借入金 事業費×26.7%×4/5

(根拠法令)

中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号) 第5条、第9条、附則第2条

(政府及び地方公共団体の出資)

第5条 政府は、前条第1項の規定による指定をしたときは、予算で定める金額の範囲内において、指定会社の株式を引き受けるものとする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、指定会社に追加して出資することができる。

3 地方公共団体は、総務大臣と協議の上、指定会社に出資することができる。

4 指定会社は、新株を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

(資金の貸付け)

第9条 政府は、予算の範囲内において、指定会社に対し、第6条第1項第1号から第4号までの事業に要する経費に充てる資金を無利子で貸し付けることができる。

附 則

(資金の貸付けの特例)

第2条 政府は、当分の間、指定会社に対し、第6条第1項第1号の事業で日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(中略) 第2条第1項第1号に該当するものに要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けることができる。

2 前項の規定による貸付金の償還期間は、二十年(五年以内の据置期間を含む。)以内とする。

3 前項に定めるもののほか、第一項の規定による貸付金の償還方法は、政令で定める。

6. 特記事項など

- ① 中部国際空港株式会社は、平成10年5月1日に設立され、同年7月1日に「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」に基づき中部国際空港の設置及び管理を行う者として国土交通大臣が指定したものであり、平成17年に開業した中部国際空港の建設・運営を行っている。
- ② 中部国際空港整備事業には、無利子資金として、国からの出資金及び無利子借入金の他、地方公共団体からの出資金及び無利子借入金、民間からの出資金が投入され、有利子資金として、政府保証債、日本政策投資銀行及び民間金融機関融資が用いられている。特に、民間の出資比率は50%となっており、民間の資金と経営ノウハウを積極的に活用するものとなっている。
- ③ 現下の経済情勢を踏まえ、今後の業務収入見込みの伸び率が上記の試算前提より各年0.1%低くなった場合には、分析期間全体を通じて業務収入は全体として87億円(総収入に対して0.76%相当)減少する。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

中部国際空港は、首都圏、近畿圏に次ぐ中部圏の国際拠点空港として、21世紀の中部圏の航空需要に対応するのみならず、国際・国内の交流を支える航空ネットワークの基礎となり、また高度な人口・産業集積を有する中部圏の今後の発展の礎となるもので、国際・国内交流の促進、物流効率化の促進、産業の発展等多様な社会・経済的便益を有するものである。

事業から生ずる便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、平成22年2月策定の「航空関係公共事業評価」(国土交通省)に則り、利用者効果、供給者効果、地域企業・住民効果を社会的・経済的便益として計算した。

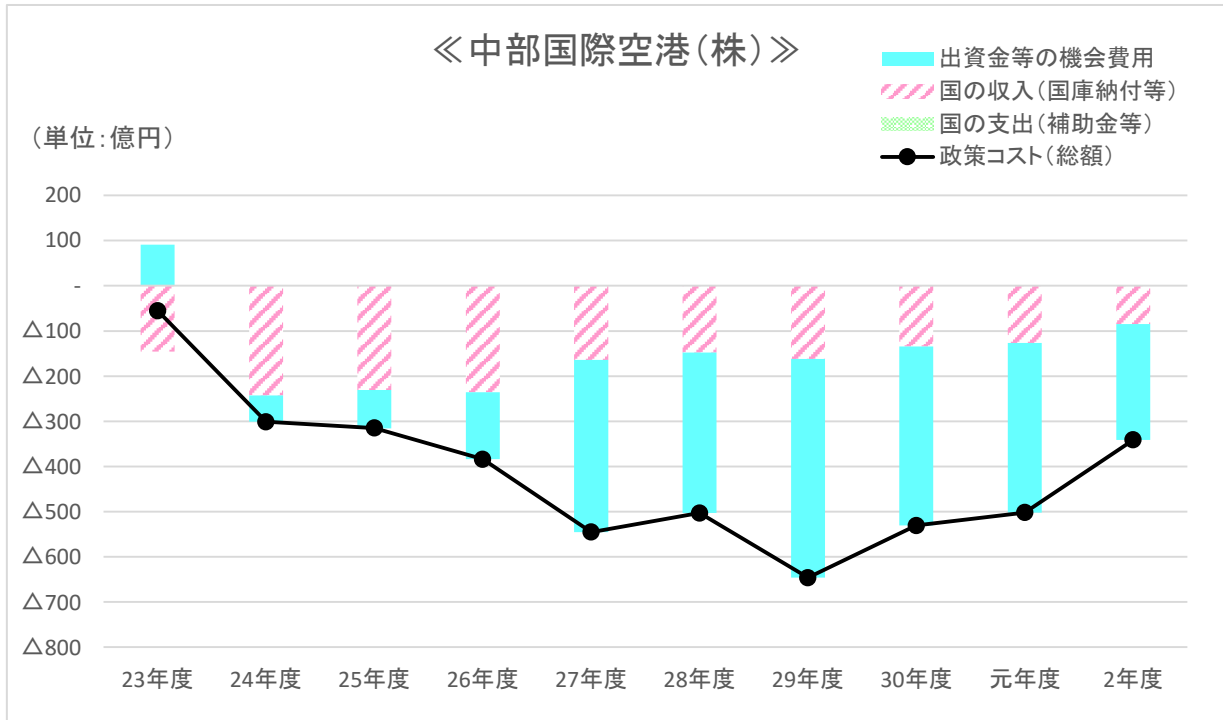
社会的割引率を4%とし、分析期間を35年とした場合
20,281億円

社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合
15,688億円

＜参考＞		
中部国際空港の概要	平成30年度運用実績	令和元年度運用実績(速報)
・ 空港用地 約470ha	・ 発着回数 103,310回	・ 発着回数 112,643回
・ 滑走路 3,500m×1本	・ 旅客数 1,236万人	・ 旅客数 1,260万人
・ 運用時間 24時間	・ 貨物量 19.5万トン	・ 貨物量 19.0万トン

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	△55	△301	△315	△384	△545	△503	△646	△531	△502	△341
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△146	△243	△231	△236	△164	△148	△162	△134	△127	△84
出資金等の機会費用	91	△58	△85	△148	△381	△355	△484	△396	△375	△256

【政策コストの推移の解説】

需要の変化や金利の変動により政策コストに増減はあるものの、分析期間中、出資金等の機会費用を上回る法人税が発生するため、政策コストはマイナスとなっている。

【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

航空系料金の新設(PSSC)による収益の増加に伴うコスト改善はあるものの、新たな設備投資(ターミナルビルのリノベーションや商業施設の拡充等)及びそれに伴う施設維持費や人件費の増加が見込まれることから、政策コストは前年度の分析時より161億円増加している。

分析の結果、自己資本比率は順調に増加していく見込みであり、財務の健全性は保たれると考えられる。また、引き続き安定・堅調な営業キャッシュフローを維持できる見込みとなっており、財政投融资の償還確実性も十分見込まれる。

感応度分析として、前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前における国債流通利回りを基に算出した場合、政策コストは61億円増加する。これは、金利の上昇により準備金(空港整備準備金、利益剰余金)、法人税が減少するためである。

この場合、自己資本比率は、基本ケースと同様増加していくが、その伸びはやや低調となる見込みであり、今後の対応として、航空需要の拡大、有利子負債の着実な返済が重要と考える。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目 (資産の部)	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目 (負債及び純資産の部)	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
流動資産	30,552	16,669	15,719	流動負債	35,469	39,869	52,597
現金及び預金	23,785	8,782	8,816	買掛金	1,530	1,646	1,685
売掛金	3,579	3,871	4,028	短期借入金	2,652	2,652	2,652
商品	1,654	1,781	1,840	1年内償還予定の社債	16,397	20,799	8,893
貯蔵品	282	322	363	1年内返済予定の長期借入金	8,076	8,076	33,976
前払費用	70	29	29	リース債務	12	5	4
その他	1,188	1,891	651	未払金	4,802	4,931	3,245
貸倒引当金	△ 7	△ 7	△ 7	未払費用	107	125	131
固定資産	426,393	437,790	431,920	未払法人税等	655	300	398
有形固定資産	408,620	420,297	415,168	前受金	435	449	468
建物	59,808	69,781	68,860	預り金	516	586	584
構築物	46,032	47,010	43,525	賞与引当金	254	259	267
機械及び装置	5,234	6,780	6,023	ポイント引当金	31	41	43
車両運搬具	73	104	103	その他	-	-	252
工具、器具及び備品	4,082	6,154	6,033	固定負債	315,633	303,710	279,530
土地	290,266	290,266	290,266	社債	164,808	159,412	167,821
リース資産	20	12	8	長期借入金	142,333	134,258	100,282
建設仮勘定	3,104	191	349	リース債務	10	9	5
無形固定資産	6,391	6,561	6,271	退職給付引当金	619	706	798
商標権	6	6	5	役員退職慰労引当金	39	46	53
ソフトウェア	2,312	2,690	2,619	繰延税金負債	6,290	7,677	8,968
水道施設利用権	3,985	3,792	3,600	その他	1,534	1,602	1,602
その他	89	72	46	(負債合計)	351,103	343,579	332,127
投資その他の資産	11,382	10,932	10,481	株主資本	106,161	111,186	115,804
関係会社株式	1,017	1,017	1,017	資本金	83,668	83,668	83,668
長期前払費用	10,356	9,906	9,455	政府出資金	33,466	33,466	33,466
その他	9	9	9	地方公共団体出資金	8,368	8,368	8,368
繰延資産				民間出資金	41,834	41,834	41,834
社債発行費	318	306	293	利益剰余金			
				その他利益剰余金	22,493	27,518	32,136
				(準備金(租税特別措置法))	15,679	18,766	21,587
				(繰越利益剰余金)	6,814	8,752	10,549
				(純資産合計)	106,161	111,186	115,804
資産合計	457,264	454,765	447,931	負債・純資産合計	457,264	454,765	447,931

(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
売上高	63,581	68,752	71,539
施設使用料収入	34,269	37,312	39,489
商品売上高	26,891	28,896	29,474
その他売上高	2,421	2,544	2,576
売上原価	41,763	46,198	48,719
売上総利益	21,818	22,554	22,820
販売費及び一般管理費	12,367	14,789	15,305
営業利益	9,451	7,765	7,515
営業外収益	388	1,069	249
受取利息	-	1	1
その他	387	1,068	248
営業外費用	904	797	772
支払利息	104	101	95
社債利息	717	615	599
その他	83	81	78
経常利益	8,935	8,037	6,992
特別利益	31	-	-
特別損失	134	977	495
税引前登記純利益	8,832	7,060	6,497
法人税、住民税及び事業税	921	660	624
法人税等調整額	1,704	1,375	1,255
当期純利益	6,208	5,025	4,618

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。